

新地方公会計制度に基づく平成26年度小樽市の財務4表

平成26年度の財務4表の概要

- 本市では、平成20年度決算から、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示されている「総務省方式改訂モデル」を参考にして、普通会計（一般会計、特別会計の一部）と市の全会計（一般会計、特別会計、企業会計）を合わせた財務書類の作成を始め、その後、平成21年度決算からは、市が負担金や出資金などを支出している一部事務組合、公社や第3セクターなどの関係団体を含めた連結ベースでの財務4表を作成しています。
- また、平成26年度からは地方公営企業会計において、補助金等により取得した固定資産の減価償却制度や勘定科目等の見直しが行われました。

<財務書類の対象範囲>

会計名		平成20年度 決算	平成21年度 決算以降		
一 般 会 計		↑	↑		
特別会計	土地取得事業特別会計(平成25年度末で廃止) 住宅事業特別会計 産業廃棄物処分事業特別会計 物品調達特別会計(平成22年度末で廃止) 港湾整備事業特別会計 青果物・水産物卸売市場事業特別会計 国民健康保険事業特別会計 老人保健事業特別会計(平成22年度末で廃止) 簡易水道事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 駐車場整備事業特別会計(平成25年度末で廃止)				
企業会計	病院事業会計 水道事業会計 下水道事業会計 産業廃棄物等処分事業会計				
一部事務組合	石狩湾新港管理組合 石狩西部広域水道企業団 後志教育研修センター組合 北海道市町村備荒資金組合				
広域連合	北しりべし廃棄物処理広域連合 北海道後期高齢者医療広域連合				
地方三公社	小樽市土地開発公社(平成25年度末で解散)				
公益法人	(財)おたる自然の村公社				
第3セクター	(株)小樽水族館公社 (株)マリンウェーブ小樽 (株)小樽観光振興公社				
				↓	↓

各表の概要・対前年度比較

(1) 貸借対照表

- 貸借対照表は、年度末（各年度3月31日）時点において、市が行政サービスを提供するために保有している「資産」と、その資産をどのような財源（「負債」・「純資産」）で賄われているかを示したものです。
- 左側の「資産」は市が保有している財産、右側の「負債」は地方債の未償還元金など将来の世代に負担してもらう債務、「純資産」は資産と負債の差額で「正味の資産」を表します。

「貸借対照表」から分析できる主な指標

◆ 純資産比率

・資産のうちの「正味の資産」の割合（企業の自己資本比率に相当）

	連結（関係団体を含む）		
	25年度	26年度	増減
純資産合計(d)／資産合計(b)	54.7%	53.3%	△1.4

◆ 公共資産の世代間負担率

・社会資本形成の結果を示す公共資産がこれまでの世代によって負担された割合

	連結（関係団体を含む）		
	25年度	26年度	増減
純資産合計(d)／公共資産(a)	58.6%	56.6%	△2.0

◆ 市民一人あたりの資産額、負債額、純資産額

(H26.3.31 現在人口：126,420人、H27.3.31 現在人口：124,122人)

【連結（関係団体含む）】

(単位:千円)

資 産			負 債		
			25年度	26年度	増減
25年度	26年度	増減	1,025	1,037	12
2,262	2,220	△42	純資産		
(うち公共資産)	(うち公共資産)	(うち公共資産)	25年度	26年度	増減
(2,111)	(2,089)	(△22)	1,237	1,183	△54

(2) 行政コスト計算書

- 行政コスト計算書は、1年間の市の経常的な行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係るコストと、使用料・手数料などの収入を示したもので、従来の官庁会計では捕そくできなかった減価償却費など、非現金コストについても計上しています。

「行政コスト計算書」から分析できる主な指標

◆ 受益者負担比率

・行政コストに対する受益者負担の比率を示すもの

	連結（関係団体を含む）		
	25年度	26年度	増減
経常収益(f)／経常費用(e)	40.4%	39.7%	△0.7

◆ 市民一人あたりの経常費用、経常収益、純経常行政コスト

(H26.3.31 現在人口：126,420人、H27.3.31 現在人口：124,122人)

(単位：千円)

	連結（関係団体を含む）		
	25年度	26年度	増減
経常費用 (e)	891	904	13
人にかかるコスト	129	116	△13
物にかかるコスト	171	165	△6
移転支出的なコスト	567	580	9
その他のコスト	24	43	19
経常収益 (f)	360	359	△1
純経常行政コスト(e-f) (g)	531	545	14

(3) 純資産変動計算書

- 純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」が1年間にどのように増減したかを示したものです。

(単位：百万円)

		連結（関係団体を含む）			
		25年度	26年度	増減	
期首(前年度末)純資産残高	(h)	151,281	156,331	5,050	
当期変動額	純経常行政コスト	(7)	△67,143	△67,704	△561
	財源調達	市税、地方交付税など一般財源	34,101	34,577	476
		国・道補助金等受入	36,380	35,761	△619
		その他	1,712	△12,141	△13,853
	小計	(イ)	72,193	58,197	△13,996
期末(当年度末)純資産残高	(h+7+イ) (i)	156,331	146,824	△9,507	

(4) 資金収支計算書

- 1年間の現金の収入（歳入）と支出（歳出）が、どのような理由で増減しているかを、性質別に区分して整理したものです。

（単位：百万円）

		連結（関係団体を含む）		
		25年度	26年度	増減
期首(前年度末)資金残高 (l)		5,186	7,945	2,759
当期収支	経常的収支～経常的な行政活動から発生する収支 (①) ・主な収入 市税、地方交付税など ・主な支出 人件費、物件費など	16,979	8,985	△7,994
	公共資産整備収支～公共資産整備に係る収支 (②) ・主な収入 国・道補助金、市債など ・主な支出 普通建設事業費など	△375	△91	284
	投資・財務的収支～貸付金などの財務的な収支 (③) ・主な収入 貸付金元金回収、財産売却収入など ・主な支出 市債元金償還、貸付金など	△13,852	△10,569	3,283
翌年度繰上充用金増減額 (j)		0	0	0
当期資金増減額 ((①+②+③) + j) (k)		2,752	△1,675	△4,427
経費負担割合変更に伴う差額 (m)		7	△23	△30
期末(当年度末)資金残高 (l+k+m) (n)		7,945	6,247	△1,698